

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 テンアライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 玉置 守

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番3号(岡永ビル)

【電話番号】 (03)3661-0772

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 玉置 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	21,753,463	19,733,955	19,409,332	17,659,423	17,268,361
経常利益又は 経常損失() (千円)	168,428	83,330	24,178	596,515	1,001,994
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,744,664	77,034	110,005	853,780	1,779,996
包括利益 (千円)					1,796,729
純資産額 (千円)	9,911,767	9,930,341	9,768,214	8,928,569	7,137,889
総資産額 (千円)	15,413,060	14,334,280	13,684,515	12,785,521	10,960,549
1株当たり純資産額 (円)	379.99	380.51	374.16	341.78	272.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66.90	2.95	4.22	32.73	68.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.3	69.2	71.3	69.7	64.9
自己資本利益率 (%)		0.8			
株価収益率 (倍)		114.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,685	1,667,281	922,835	446,943	12,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,783	555,593	600,563	523,639	549,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,504,321	740,961	562,207	392,788	264,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,941,536	3,312,263	3,072,327	2,602,843	1,776,898
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	447 (4,215)	438 (3,616)	436 (3,554)	422 (3,410)	416 (3,474)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第40期、第41期及び第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第38期、第40期、第41期及び第42期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	21,564,121	19,553,395	19,238,779	17,499,993	17,116,559
経常利益又は 経常損失()	(千円)	199,548	69,284	815	619,440	1,025,958
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,788,975	77,527	123,444	869,154	1,792,852
資本金	(千円)	5,257,201	5,257,201	5,257,201	5,257,201	5,257,201
発行済株式総数	(株)	26,579,527	26,579,527	26,579,527	26,579,527	26,579,527
純資産額	(千円)	9,935,727	9,954,794	9,779,228	8,924,209	7,120,672
総資産額	(千円)	15,447,421	14,352,771	13,700,890	12,774,539	10,936,767
1株当たり純資産額	(円)	380.91	381.45	374.58	341.62	272.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (4.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	68.60	2.97	4.73	33.32	68.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.3	69.3	71.3	69.7	64.9
自己資本利益率	(%)		0.8			
株価収益率	(倍)		114.1			
配当性向	(%)					
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	442 (4,176)	432 (3,580)	432 (3,517)	418 (3,374)	413 (3,439)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第40期、第41期及び第42期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第38期、第40期、第41期及び第42期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」並びに第38期の「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年12月	豊島区西池袋において創業者飯田保が天狗チェーン株式会社を資本金500万円で設立、同時に同所において店名「天狗」の1号店池袋西口店を開店。
昭和46年9月	神奈川県進出1号店の川崎店開店。
昭和47年10月	世田谷区北烏山に日本酒用倉庫として城西倉庫を設置。
11月	神田店出店。1階は日本酒主体の白木づくり内装で従来タイプの「天狗」、2階は洋風内装とし、ワイン、ウィスキーをメニューに加えて店名を「DON(ドン)」とする。
12月	埼玉県進出1号店の大宮店開店。
昭和48年7月	本社を中央区日本橋馬喰町に移転。
昭和49年9月	セントラルキッチンを城西倉庫に併設。
昭和52年4月	商号をテンアライド株式会社に変更。
6月	初めて地下1・2階の日本橋店を開店。店名を「天狗」に統一し、以後の出店は洋風居酒屋「DON」スタイルの内装に統一。
昭和53年2月	セントラルキッチンを江東区亀戸に移転。
昭和56年3月	千葉県進出1号店の松戸店開店。
昭和58年11月	当社初の485席の大型店舗、新宿西口会館店開店。
昭和59年6月	社員フランチャイズ1号店の西川口店開店。
昭和60年2月	関西地方進出1号店の大阪本町店開店。
昭和61年10月	中部地方名古屋地区進出1号店の広小路店開店。関西事業部事務所開設。
11月	当社株式を社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和63年3月	九州地方福岡地区進出1号店の博多駅前店開店。
7月	関西地方京都地区進出1号店の京都四条通店開店。
8月	酒類の輸出入販売を目的として、100%出資のテンワールドトレーディング株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	中部事業部事務所開設。
11月	九州事業部事務所開設。
平成2年12月	セントラルキッチンを千葉県柏市に移転。 和食ファミリーレストランのチェーン化を目指し、その1号店として「和食れすとらん天狗」市原店を開店。 中華ファミリーレストランの経営を目的として、100%出資の株式会社桃桃(現連結子会社)を設立。(現在は和食れすとらん天狗に業態変更)
平成3年5月	クリーニング業を目的として、100%出資のテンサービス株式会社を設立。
12月	東北地方仙台地区進出1号店の仙台駅前店開店。
平成4年12月	東北地方福島地区進出1号店の福島駅前店開店。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成5年3月	北陸地方石川地区進出1号店の金沢片町店開店。
4月	北陸地方富山地区進出1号店の富山駅前店開店。
5月	関西セントラルキッチンを大阪府豊中市に開設し、関西事業部事務所も同地へ移設。
6月	中部セントラルキッチンを名古屋市緑区に開設し、中部事業部事務所も同地へ移設。
9月	北陸地方福井地区進出1号店の福井駅前店開店。
12月	信越地方新潟地区進出1号店の新潟駅前店開店。
平成6年3月	中部地方静岡地区進出1号店の浜松駅前店開店。
平成7年9月	信越地方長野地区進出1号店の長野駅前店開店。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成10年2月	関東セントラルキッチンを江戸川区宇喜田町に移転。
平成12年2月	中部セントラルキッチンを閉鎖し、中部事業部事務所を移転。 炭火焼き料理「くわい家」を直営店方式で展開し、その1号店として「くわい家」芝大門店を開店。
平成13年5月	社員フランチャイズ2号店の松戸北小金店開店。
10月	社員フランチャイズ3号店(和食れすとらん天狗)雪谷店開店。
平成14年4月	松戸北小金店、FC店から直営店に移行。
平成15年1月	関西事業部を大阪府摂津市川田配送(株)摂津流通センター内に移設。
3月	東京駅前店、リニューアルを機に新しい居酒屋の主張を具現化した「旬鮮酒場」を開店。 鳥専門店「鳥ごっつおう」新宿店開店。
5月	(和食れすとらん天狗)雪谷店、FC店から直営店に移行。
8月	関西事業部を大阪府茨木市に移転。 テンサービス株式会社の清算結了。
平成16年4月	鳥専門店「鳥ごっつおう」新宿店を閉店。
平成18年4月	関西事業部を大阪市北区に移転。
平成19年3月	新業態となる「テング酒場」神田東口店を開店。
6月	(和食れすとらん天狗)雪谷店、直営店からFC店に移行。
平成21年3月	「くわい家」業態店舗撤退、「テング酒場」業態に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社桃桃、テンワールドトレーディング株式会社）の計3社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

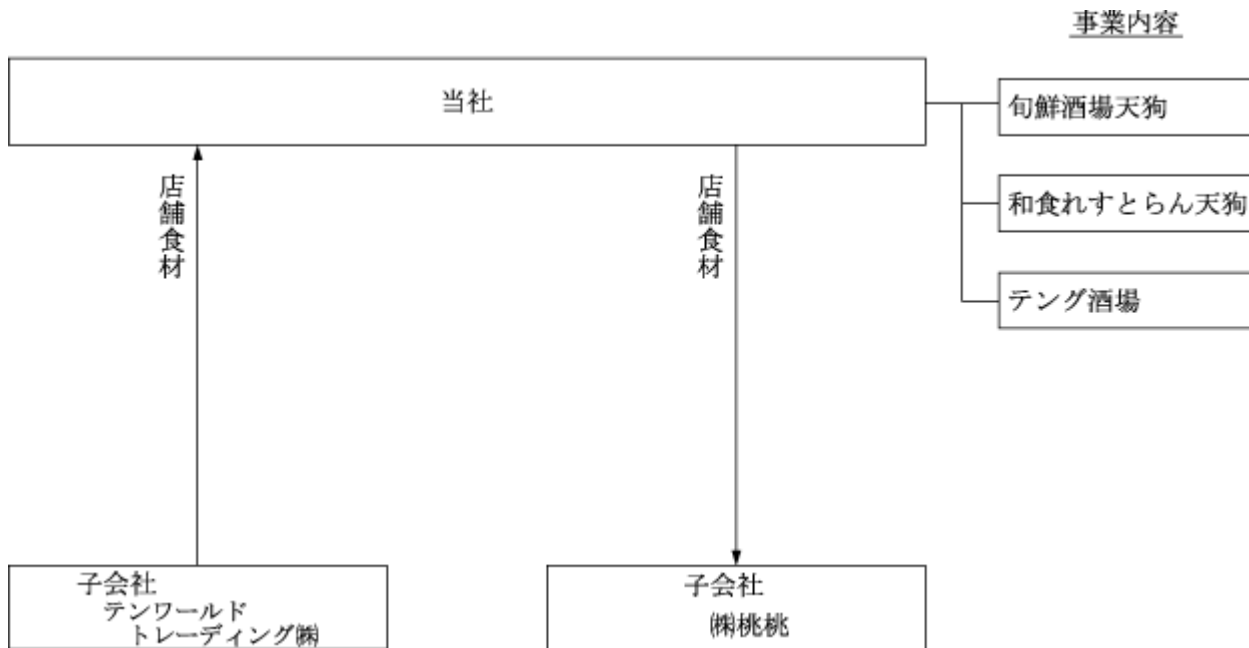
なお、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして外食産業及びその補完的事業であり、単一のセグメントとしております。

(1) 飲食店経営関連

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでいます。

連結子会社の株式会社桃桃は「和食れすとらん天狗」花畑店として飲食店を営業、テンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の子会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱桃桃	東京都中央区	50	和食レストラン 経営	100	0	当社が製造または仕入れた食 材を販売しています。 役員の兼任 4名
テンワールド トレーディング㈱	東京都中央区	10	酒類等の輸入販 売	100	0	当社に食材を納品しておりま す。 役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食店経営関連	327 (3,474)
全社(共通)	89 ()
合計	416 (3,474)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413 (3,439)	37.5	10.0	5,198

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食店経営関連	324 (3,439)
全社(共通)	89 ()
合計	413 (3,439)

- (注) 1 従業員数は嘱託1名を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループはUIゼンセン同盟に所属しております。

当社と労働組合との関係は、円満に推移しております。

なお、平成23年3月末の組合員数は社員344名、パート2,662名の合計3,006名であります。連結子会社である株式会社桃桃、テンワールドトレーディング株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続して雇用情勢が低迷してはいたものの、好調な新興国経済発展の影響を受けて、企業収益の改善が進み、一部で景気回復の傾向が見られておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、さまざまな不測の影響が発生し、国内経済の先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの属する外食産業界におきましては、一昨年の金融危機から続く景気の低迷を受けた個人消費の低迷が依然として継続するとともに、従来からの出店ラッシュに伴う過当競争があいまって、低価格化・他店舗との差別化等の競争がより一層進行している状況にありました。加えて「東日本大震災」により、その直接の被害に加え、計画停電や燃料不足といった様々な混乱により、一時的に急速な業績の悪化が生じております。

このような状況の中、当社グループにおきましては店舗リニューアルやメニュー改定等によるてこ入れを実施し、下半期以降において漸く店舗業績の下げ止まりは見られたものの回復基調にまでは至ってはおりませんでした。これに加え「東日本大震災」以降は当社グループにおきましても、一時的に急速な業績低迷に見舞われております。

なお、当連結会計年度においては、従来「旬鮮酒場天狗」であった店舗の「テング酒場」への業態変更工事4店舗を含むリニューアル工事を7店舗実施しております。また、「テング酒場」鶴見店（神奈川県）、お茶の水店（東京都千代田区）の2店舗を新規出店するとともに、業績の低迷していた2店舗を1月中に店舗閉鎖しております。これにより、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」51店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」59店舗、「テング酒場」29店舗の合計139店舗となっております（内フランチャイズ1店舗、子会社1店舗）。

加えて、当連結会計年度末頃の「東日本大震災」に伴う自粛ムードの高まりにより、ハレの場である外食控えが現実化しており、先行きが不透明かつ厳しい経営環境となっており、このような状況下においても着実に収益を確保するために、店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化といった事業構造ベースのレベルから見直しを実施することといたしました。これにより、業績回復が困難な店舗や事業構造の観点から見て不採算となる店舗について、平成23年4月以降より順次に合計18店舗の閉店を実施することといたしました。

以上のような結果として、当連結会計年度における連結売上高は、172億68百万円で前連結会計年度比97.8%にとどまっております。

また、利益につきましても、諸施策を講じて経費削減に取り組んでまいりましたが、売上の低迷をカバーするには至らず、営業損失は10億11百万円（前連結会計年度は営業損失5億87百万円）、経常損失10億1百万円（前連結会計年度は経常損失5億96百万円）、当期純損失17億79百万円（前連結会計年度は当期純損失8億53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円(31.7%)減少し、当連結会計年度末には17億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは主に税金等前調整前当期純損失17億5百万円及び減価償却費9億24百万円によるものであります。これは前連結会計年度に比べ、4億59百万円(前連結会計年度は4億46百万円の資金を得ました。)の収入の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億49百万円となりました。これは主に新規出店及び店舗リニューアル、業態変更等の設備更新に伴う有形固定資産の取得による支出5億20百万円によるものであります。使用した資金は前連結会計年度に比べ25百万円(4.9%)の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億64百万円となりました。これは主に短期借入金による収入3億80百万円に対し、長期借入金の返済4億円及びリース債務の返済による支出1億44百万円によるものであります。使用した資金は前連結会計年度に比べ1億28百万円(32.7%)の減少であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	数量単位	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 %
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	
生そば	(人前)	1,148,768	45,941	1,680,986	52,566	114.4
豆乳	(リットル)	399,336	46,228	375,561	42,924	92.9
ぎょうざ	(人前)	388,560	26,196	381,550	24,017	91.7
つくね	(人前)	764,890	20,265	453,000	12,390	61.14
各種アイスクリーム			38,474		39,826	103.5
各種ドレッシング・ソース			36,883		39,912	108.2
各種ソーセージ	(本)			926,955	20,502	
各種一夜干し					54,186	
ひれかつ	(人前)	189,290	11,160			
ハンバーグ	(人前)	23,720	3,011			
牛肉コロッケ	(人前)	24,868	3,044			
その他			509,853		557,619	109.4
合計			741,061		843,946	113.9

- (注) 1 金額は、当社の製造原価によっております。
 2 上記は当社の生産実績であります。子会社2社は生産活動を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 %
	金額(千円)		金額(千円)		
料理類	10,176,149		10,156,374		99.8
飲物類	7,477,588		7,108,545		95.1
たばこ	5,685		3,441		60.5
合計	17,659,423		17,268,361		97.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の経済情勢に加え、「東日本大震災」による影響を勘案しますと個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場 天狗」「テング酒場」「和食れすとらん 天狗」の3業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求にこたえ得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらうといった安全確認手段の確保の徹底をしてまいります。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法や受動喫煙防止条例等の法律遵守、夏場の電力節約に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材調達について

外食産業において最も重要なことは、食の安全確保ということであり、お客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチンでの衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店舗実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しておりますが、これらに関する個人情報については個人情報保護法に基づき厳正管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社が平成18年3月31日に締結した実行可能期間付タームローン契約に定められている財務制限条項の一部(各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。)に前連結会計年度末において抵触いたしました。

なお、主幹事会社を通して当社グループの財政状態・資金計画等の説明を行なった結果、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新商品開発、メニュー開発及びお客様のニーズを的確に把握するため、調査研究を行っております。

研究開発費の金額は17百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は25億7百万円で、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少しております。これは現金及び預金の減少7億25百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は84億53百万円で、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少しております。これは減価償却費9億24百万円及び減損による有形固定資産の減少3億24百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23億95百万円で、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加しております。これは短期借入金を3億80百万円、及び店舗閉鎖損失引当金1億61百万円の計上を行なったことによる増加が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14億27百万円で、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少しております。これは長期借入金が4億円、リース債務が1億26百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は71億37百万円で、前連結会計年度末に比べ17億90百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、17億76百万円と前連結会計年度末と比べ8億25百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失17億5百万円、減価償却費9億24百万円等がありました結果、12百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べ4億59百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出5億20百万円等がありました結果、5億49百万円の資金の運用となり前連結会計年度と比べ25百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億円及びリース債務の返済1億44百万円等でしたが、短期借入金による3億80百万円の資金の調達の結果、2億64百万円の資金の運用となり前連結会計年度と比べ1億28百万円の支出の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は172億68百万円(前年同期比2.2%減)となりました。売上高が減少した主な要因は、店舗リニューアルやメニュー改定等でのこ入れにより下半期以降漸く店舗業況の下げ止まりが見え始めたものの、回復基調までには至らないというところへの「東日本大震災」、さらにそれに伴う自粛ムードによる厳しい経営環境という状況下での売上の減少によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比3.2%減の121億52百万円となりました。売上総利益率については、依然として続く外食不況による売上の低迷が続き、対策としてランチ営業等に着手しておりますが、それによる原価率の上昇もあり、厳しい状況下において前連結会計年度の71.1%から当連結会計年度は70.4%に微減しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、131億64百万円と前連結会計年度に比べ25百万円増加(0.2%増)しております。主な要因として、人件費については、売上減によるパートシフト時間縮減が対応しきれず生産性の悪化となり、効率的な求人を行う等のコスト低減を図りましたが前連結会計年度に比べ79百万円増加しております。また、経費については減価償却費の減少、地代家賃関連コストの削減交渉、保守料の見直しといった諸々のコスト低減策の実行があり、前連結会計年度に比べ54百万円減少しております。

(営業損失)

損失につきましては、前述の販売費及び一般管理費の諸施策を講じ経費削減を行ないましたがカバーすることができず、売上高の減少により当連結会計年度における営業損失は10億11百万円(前連結会計年度に比べ4億24百万円増加)となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は10億1百万円(前連結会計年度に比べ4億5百万円増加)となりました。営業外損益の主な内容は支払利息26百万円、固定資産受贈益23百万円によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として7億3百万円(前連結会計年度に比べ4億38百万円増加)を計上しております。これは主に減損損失3億24百万円、及び店舗閉鎖損失引当金繰入額1億61百万円、並びに店舗閉鎖損失1億22百万円の計上によるものであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は17億5百万円(前連結会計年度7億86百万円に比べ9億18百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は74百万円(前連結会計年度66百万円に比べ7百万円増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は17億79百万円(前連結会計年度8億53百万円に比べ9億26百万円増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額3億57百万円で、その主なものは「テング酒場」2店舗の新規出店資金ならびに「旬鮮酒場天狗」、「旬鮮だいにんぐ天狗」および「テング酒場」のリニューアル7店舗の費用等の設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

地域別設備の状況

平成23年3月31日現在における地域別の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	地区	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)		
				土地 (面積㎡)	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産		合計	
店舗	東京都	67	厨房設 備他	170,466 (113)	43,520	1,142,511	4,288	162,593	106,748	124,984	1,755,112	166	
	神奈川県	10		74,637 (82)	5,989	166,111	969	26,580	26,214	16,721	317,225	22	
	埼玉県	16		()		266,431	5,928	35,607	17,096	27,589	352,654	34	
	千葉県	10		()	31,725	120,195	609	17,756	9,857	16,381	196,526	21	
	愛知県	8		()		78,257	1,769	15,400	6,347	15,516	117,291	18	
	京都府	1		()		7,075		1,350	134	2,031	10,592	2	
	大阪府	8		()		93,796		10,537	9,391	12,691	126,416	16	
	宮城県	2		()						2,129	2,129	4	
	石川県	4		()						3,581	3,581	7	
	福島県	2		()						2,758	2,758	4	
	静岡県	5		()			123,201	8,116	15,874	10,866	10,121	168,181	10
	福井県	1		()									2
	新潟県	2		()							1,623	1,623	3
	長野県	1		()							1,701	1,701	2
	計	137			245,103 (196)	81,235	1,997,581	21,681	285,701	186,657	237,831	3,055,793	311
セントラル キッチン 本部 関西 業務 仕入部 その他	東京都 江戸川区		食材製 造設備 他 物流配 送設備 事務所 設備他	()	352	50,974	6,581	67,337	2,659		127,905	13	
	東京都 中央区			()		22,099		2,953	1,522	18,048	44,623	83	
	大阪府 摂津市			()				880	6		887	3	
	愛知県他			()				36	114		151	3	
合計			245,103 (196)	81,588	2,070,656	28,262	356,910	190,960	255,879	3,229,361	413		

- (注) 1 従業員数にはパートタイマーは含まれておりません。パートタイマー等の平成22年4月から平成23年3月までの月平均雇用人員は3,439人であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム(注)	180セット	5年	31,710	20,997
OESシステム(注)	142セット	5年	103,630	296,637

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

店舗別設置状況

平成23年3月31日における店舗名・所在地・開店年月・客席数は次のとおりであります。

(イ)東京地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数	
池袋西口店	東京都豊島区西池袋1-35-7	三杉ビル1・2F	昭和44年12月	108席
テング神田店	東京都千代田区内神田3-18-2	アドミラル神田ビル1・2F	昭和47年11月	190
飯田橋店	東京都千代田区飯田橋4-9-8	大和ビル1F	昭和48年4月	48
新橋店	東京都港区新橋3-22-1	川崎第1ビル1・2・B1F	昭和48年5月	237
日本橋店	東京都中央区日本橋2-1-17	丹生ビルB1・B2F	昭和52年8月	174
渋谷レンガビル店	東京都渋谷区道玄坂1-5-9	ザ・レンガビルB1F	昭和52年12月	176
田町店	東京都港区芝5-22-5	タムラビル1F	昭和53年7月	70
道玄坂店	東京都渋谷区道玄坂2-28-11	鳴瀬ビル1F	昭和53年8月	112
テング秋葉原店	東京都千代田区神田佐久間町1-24	GATO秋葉原ビルB1F	昭和53年9月	89
テング四谷店	東京都新宿区四谷1-7	第3鹿倉ビル1F	昭和53年10月	86
浜松町店	東京都港区浜松町1-29-10	東京ラインビル2F	昭和54年6月	71
田町駅前店	東京都港区芝5-31-17	ホープビルB1・B2F	昭和54年7月	220
池袋東口店	東京都豊島区東池袋1-3-6	山手ビル1F	昭和54年8月	168
銀座コリドー店	東京都中央区銀座7-2先	銀座コリドー街B1F	昭和54年11月	170
テング渋谷センター店	東京都渋谷区字田川町25-3	プリンスビルB1F	昭和54年12月	105
テング目黒店	東京都品川区上大崎2-15-22	神谷ビルB1F	昭和55年1月	92
テング麹町店	東京都千代田区麹町6-2	麹町サイトビルB1F	昭和55年2月	83
新宿南口店	東京都新宿区西新宿1-18-2	第10大京ビルB1・B2F	昭和56年3月	230
宮益坂店	東京都渋谷区渋谷2-20-11	渋谷協和ビルB1F	昭和56年5月	282
テング虎ノ門店	東京都港区虎ノ門1-13-4	宝寿会館B1F	昭和57年5月	122
赤羽店	東京都北区赤羽1-7-4	赤羽興業ビル3F	昭和57年6月	137
和食・八王子店	八王子市旭町7-1	豊栄第1ビル2F	昭和57年7月	132
新宿中央店	東京都新宿区新宿3-20-5	ニューサンパークビル3F	昭和57年7月	138
和食・吉祥寺店	武蔵野市吉祥寺本町1-9-12	エビス会館4F	昭和58年9月	138
テング六本木店	東京都港区六本木7-14-7	六本木トリニティビルB1F	昭和58年9月	94
上野店	東京都台東区上野4-6-9	バサージュビル3・4F	昭和61年11月	147
御徒町店	東京都台東区上野5-25-8	御徒町グランディアビルB1F	昭和63年9月	113
池袋北口店	東京都豊島区西池袋1-29-2	地得ビル2F	平成2年8月	173
テング八重洲一丁目店	東京都中央区八重洲1-5-9	八重洲アメレックスビルB1F	平成3年7月	148
飯田橋西口店	東京都新宿区神楽坂2-17	中央ビル1F	平成4年9月	182
浜松町南口店	東京都港区浜松町2-6-2	藤和浜松町ビルB1F	平成5年6月	284
銀座ナイン店	東京都中央区銀座8-5先	銀座ナイン1号館B1F	平成5年7月	137
東京駅前店	東京都中央区京橋1-1-6	越前屋ビルB1・B2F	平成5年8月	298
品川東口店	東京都港区港南2-6-10	三矢ビル2・3F	平成5年12月	311
北千住店	東京都足立区千住2-62-9	うな源ビル3F	平成6年1月	102
銀座六丁目店	東京都中央区銀座6-13-3	井門銀座みゆき通りビルB1F	平成6年1月	95
水道橋東口店	東京都千代田区三崎町1-4-8	愛光舎ビル2・3F	平成6年2月	208
芝大門店	東京都港区浜松町2-1-20	スパックス大門ビル3F	平成6年3月	141
テング池袋店	東京都豊島区東池袋1-9-1	セイコーサンシャインビルB1F	平成13年6月	212
目黒西口店	東京都品川区上大崎2-27-1	サンフェリスタ目黒3F	平成6年7月	315
飯田橋東口店	東京都千代田区飯田橋4-7-6	カクエイビルB1F	平成6年7月	159
和食・下井草店	東京都杉並区下井草1-23-4	アメニティビル石原51F	平成6年11月	117
和食・町田旭町店	町田市旭町1-2-3	スカイハイツビル1F	平成6年12月	125
和食・西台駅前店	東京都板橋区高島平1-79-1	YKレジデンス2F	平成7年2月	174
和食・学芸大学駅前店	東京都目黒区鷹番2-16-18	Kビル2F	平成7年3月	196
和食・武蔵境店	武蔵野市境南町2-10-6	第5秋本ビル2F	平成7年6月	139
ニュー秋葉原店	東京都千代田区神田佐久間町1-8	ニュー千代田ビルB1F	平成7年7月	166
和食・志村二丁目店	東京都板橋区志村2-12-6	志村2丁目橋本ビル	平成7年10月	126
和食・仙川店	調布市仙川町2-19-4	ブラージュ仙川1F	平成7年12月	147
市ヶ谷店	東京都千代田区五番町4-1	市ヶ谷駅前ビル4・5F	平成7年12月	180
和食・上板橋店	東京都板橋区上板橋2-1-3	宝田ビル2F	平成7年12月	148
和食・鐘ヶ淵店	東京都墨田区墨田2-1-5		平成7年12月	114
和食・馬事公苑店	東京都世田谷区上用賀2-4-18	コリーヌ馬事公苑2F	平成8年2月	161
和食・平和台店	東京都練馬区早宮2-17-50	平和台第2STビル2F	平成8年9月	126
西新宿7丁目店	東京都新宿区西新宿7-10-20	日新ビル1・2F	平成8年9月	221
池袋西口公園店	東京都豊島区西池袋1-10-8	サンクロービル6F	平成8年10月	352
テング芝大門店	東京都港区浜松町2-1-20	スパックス大門ビル4F	平成12年2月	141
新宿西口 パレットビル店	東京都新宿区西新宿1-1-1	新宿パレットビル7F	平成12年12月	339
和食・練馬高野台店	東京都練馬区高野台1-7-3	NFプラザ2F	平成14年7月	124
和食・高幡不動店	日野市高幡1007番地-5	エクセル高幡2F	平成16年3月	108
テング神田淡路町店	東京都千代田区神田淡路町1-1-1	KA111ビルB1F	平成18年9月	100
テング神田東口店	東京都千代田区鍛冶町2-13-22		平成19年3月	160
テング銀座店	東京都中央区銀座8-5先	銀座ナイン1号館B1F	平成20年4月	115
テング水道橋西口店	東京都千代田区三崎町3-8-1	西田ビルB1F	平成21年5月	96
テング蒲田駅前店	東京都大田区西蒲田7-3-3	第一醍醐ビルB1F	平成21年7月	123
南池袋店	東京都豊島区南池袋1-25-1	アソルティ南池袋B1F	平成21年8月	124
テングお茶の水店	東京都千代田区神田駿河台2-1-34	プラザお茶の水1F	平成22年8月	140
小計67店舗				10,559

(口)神奈川地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テング川崎店	川崎市川崎区砂子1-2-23 1・2F	昭和46年9月	101席
テング横浜西口店	横浜市西区南幸1-12-4 横浜西口ビル5F	昭和60年7月	195
テング横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町2-16-6 レスポアールビル6F	平成3年12月	90
和食・ 横浜浅間町店	横浜市西区浅間町3-174-9 横浜製綿ビル2F	平成7年9月	148
和食・大和店	大和市大和東1-6 木曾ビル2F	平成8年3月	139
和食・湘南深沢店	鎌倉市常盤18 湘南深沢ビル1F	平成8年3月	157
和食・港北中川店	横浜市都築区中川1-8	平成8年3月	111
和食・相模大野店	相模原市南区相模大野3-16-1 レガロビルB1F	平成12年7月	131
和食・藤が丘駅前店	横浜市青葉区藤が丘2-4-3 藤が丘会館2F	平成17年8月	99
テング鶴見店	横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2 シークレイン209-1	平成22年10月	148
小計10店舗			1,319

(ハ)埼玉地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テングニュー・大宮店	さいたま市大宮区宮町1-42 藤堂セントラルビル1F	昭和56年10月	84席
大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-1-27 小暮ビルB1F	平成元年10月	139
和食・新所沢店	所沢市緑町4-5-17 マルク新所沢ビル1F	平成6年8月	134
和食・戸田店	戸田市上戸田3-1-19	平成7年4月	132
和食・三郷店	三郷市早稲田1-18-1	平成7年10月	120
和食・春日部店	春日部市中央2-1-16	平成7年12月	120
和食・吉川店	吉川市保1-14-14	平成8年9月	122
和食・蕨店	川口市芝2-1-27	平成8年9月	120
和食・久喜店	久喜市久喜中央4-10-58	平成8年12月	123
和食・越谷店	越谷市平方南町13-10	平成9年6月	106
和食・ 鶴ヶ島若葉店	鶴ヶ島市富士見2-11-4	平成9年12月	118
和食・朝霞台店	朝霞市浜崎1-2-8 アゴラ20ビル2F	平成12年4月	171
和食・志木店	志木市本町5-25-8 ドゥーセットビル5F	平成12年7月	153
和食・ふじみ野店	富士見市ふじみ野西1-22-5	平成14年10月	133
和食・上福岡駅前店	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-3 ココネ上福岡一番館203	平成18年3月	122
テング 川越クリアモール店	川越市脇田町12-15 川越ケイアイビル2F	平成19年4月	60
小計16店舗			1,957

(二)千葉地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
松戸店	松戸市松戸1225 良文堂ビルB1F	昭和56年3月	101席
津田沼店	習志野市津田沼1-2-16 堀越ビル3F	昭和61年1月	95
船橋店	船橋市本町4-2-12 ほり江ビル1F	昭和62年9月	137
テング千葉駅前店	千葉市中央区富士見2-4-12 第1東和ビル4F	平成2年2月	110
和食・市原店	市原市五井2434-1	平成2年12月	155
和食・稲毛海岸店	千葉市美浜区高洲1-22-8 第2三基ビル1F	平成6年5月	171
和食・稲毛店	千葉市稲毛区小仲台2-4-10 ピア・テンビル2F	平成6年12月	124
和食・南行徳店	市川市南行徳1-19-4 らすーる行徳2F	平成7年3月	131
和食・松戸北小金店	松戸市東平賀313-2 松本ビル2F	平成13年5月	82
テング稲毛東口店	千葉市稲毛区小仲台6-2-7 富士ビル1F	平成20年5月	89
小計10店舗			1,195

[次へ](#)

(ホ)愛知地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
テング名古屋伏見店	名古屋市中区栄2 - 1 - 1 日土地ビルB 1F	昭和61年12月	140席
名古屋笹島店	名古屋市中村区名駅南1 - 24 - 8 原ビルB 1F	昭和62年5月	382
名古屋松岡ビル店	名古屋市中村区名駅2 - 45 - 7 松岡ビルB 1F	昭和63年3月	162
名古屋堀内ビル店	名古屋市中村区名駅3 - 25 - 9 堀内ビルB 1F	平成2年4月	189
テング名古屋金山店	名古屋市中区金山4 - 6 - 2 ニューズ金山ビル2F	平成2年8月	110
名古屋栄店	名古屋市中区栄3 - 15 - 27 C01名古屋プラザビルB 1F	平成5年5月	161
和食・名古屋原店	名古屋市中区原1 - 2106	平成8年7月	122
和食・名古屋萩野通店	名古屋市中区萩野通1 - 30 - 1	平成9年3月	124
小計8店舗			1,390

(ヘ)京都地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
京都四条通店	京都市下京区立売東町20 - 1 ステラ四條B 1F	昭和63年7月	159席
小計1店舗			159

(ト)大阪地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
曽根崎店	大阪市北区曽根崎2 - 14 - 17 四海楼ビル2F	昭和60年9月	248席
京橋店	大阪市都島区片町2 - 4 - 6 上室プラザビル1、2F	昭和62年7月	239
南船場店	大阪市中央区南船場3 - 12 - 3 心齋橋セントビル2F	平成6年4月	125
和食・阪急茨木駅前店	茨木市舟木町2 - 25 堀東急ビル1F	平成7年3月	129
和食・阪急高槻駅前店	高槻市城北町2 - 4 - 8 南阪急ビル2F	平成8年4月	114
和食・喜連瓜破店	大阪市平野区瓜破2 - 1 - 17 ウイズビル2F	平成14年8月	144
テング谷町四丁目店	大阪市中央区谷町3 - 5 - 5 谷三会館ビル3F	平成18年6月	125
天神橋六丁目店	大阪市北区天神橋6 - 7 - 12 106F U K U B L D . 3 F	平成19年12月	132
小計8店舗			1,256

(チ)宮城地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
仙台駅前店	仙台市青葉区中央1 - 7 - 4 宮城商事ビルB 1F	平成3年12月	226席
和食・仙台八乙女店	仙台市泉区八乙女2 - 3	平成8年11月	119
小計2店舗			345

(リ)石川地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
和食・金沢有松店	金沢市有松4 - 13	平成8年2月	149席
和食・松任店	白山市幸明町256	平成8年3月	155
和食・杜の里店	金沢市もりの里1 - 127 ジャスコ杜の里 ショッピングセンター敷地内	平成8年12月	158
和食・野々市南店	石川郡野々市町上林4 - 60 - 10	平成9年10月	112
小計4店舗			574

[次へ](#)

(ヌ)福島地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
和食・福島駅前店	福島市栄町6-1 エスタビルB1F	平成4年12月	168席
和食・福島方木田店	福島市方木田字水持代2-1	平成9年3月	94
小計2店舗			262

(ル)静岡地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
浜松駅前店	浜松市中区旭町11-1 プレスタワーB1F	平成5年12月	201席
和食・静岡インター通り店	静岡市駿河区西中原1-7-30	平成8年3月	213
和食・浜松佐鳴台店	浜松市中区佐鳴台6-5-10	平成17年3月	123
和食・浜松船越店	浜松市中区茄子町354-4	平成18年2月	125
和食・静岡藤枝店	藤枝市築地551-1	平成18年11月	122
小計5店舗			784

(ロ)福井地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
和食・越前武生インター店	越前市横市町35字14-3	平成8年3月	152席
小計1店舗			152

(ワ)新潟地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
新潟駅前店	新潟市中央区東大通1-1-10 来々軒ビルB1F	平成5年9月	140席
和食・新潟近江店	新潟市中央区近江2-20-35	平成8年3月	146
小計2店舗			286

(カ)長野地区

店舗名	所在地	開店年月	客席数
長野駅前店	長野市南千歳1-28-3 サンルートホテルB1F	平成6年3月	135席
小計1店舗			135

全社

店舗名	所在地	開店年月	客席数
合計137店舗			20,373席

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)桃桃	東京都中央区	店舗設備	31,833	1,317	()	797	33,948	3
テンワールド トレーディング グ(株)	東京都中央区				()			

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

地区	必要性	予算金額 (百万円)	既支払金額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	増加能力 (客席数) (席)
(新店) 関東地区など5店舗	新規出店	400		400	平成23年7月	平成24年3月	600
(既存店) 改修工事他		320		320	平成23年4月	平成24年3月	
		720		720			600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	240(注)	230(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,416,000	9,982,000
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成23年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	470(注)	460(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,753,000	18,354,000
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	400(注)	400(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,640,000	16,640,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成25年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 416 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	480(注)	480(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,280,000	23,280,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成26年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 485 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

会社法236条、238条、239条及び361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	740(注)	730(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,260,000	35,770,000
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式は100株であります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	460(注)1	450(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,860,000(注)2	18,450,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～ 平成28年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410 資本組入額 205	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,720,000(注)2	10,720,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日～ 平成29年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 335 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成21年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,110(注)1	3,100(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	311,000	310,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,563,000(注)2	103,230,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成30年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

- 4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	870(注)1	840(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,796,000(注)2	25,872,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～ 平成31年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、社員独立制度の適用による退職または関連会社への転籍、その他一定の場合を除く。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使の目的となる株式数は次の算式により調整されるものとします。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権を割り当てる日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3 組織再編成時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記2で定められる行使価額を調整して得られる調整後払込価額に前記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれかの遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記1に定める増加する資本金等増加限度額から前記1に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

4 以下の 、 、 、 および の議案について当社で承認された場合(株主総会決議不要な場合には当社の取締役会決議が行われた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて当社が株主総会の決議によって、その全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日 (注)		26,579,527		5,257,201	3,527,343	1,320,000

(注) 平成19年6月27日の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	24	21	91	25	3	12,621	12,786	
所有株式数 (単元)	1	21,069	318	81,831	3,418	30	158,764	265,431	36,427
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.94	0.12	30.83	1.29	0.01	59.81	100.00	

(注) 1 自己株式497,447株は「個人その他」に4,974単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	5,812	21.86
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,778	14.21
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.43
山内 薫	東京都三鷹市	1,068	4.02
飯田 愛太	東京都三鷹市	830	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	778	2.92
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	729	2.74
飯田 博	東京都目黒区	380	1.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	259	0.97
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都中央区晴海一丁目8 - 11)	196	0.73
計		15,277	57.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式497千株(1.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,045,700	260,457	同上
単元未満株式	普通株式 36,427		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		260,457	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都中央区日本橋 馬喰町一丁目7番3号 (岡永ビル)	497,400		497,400	1.87
計		497,400		497,400	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、会社法236条、238条、239条及び361条の規定に基づき、当社が発行する新株予約権を与える方法によっております。

平成14年5月27日の取締役会の決議及び平成14年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成15年5月27日の取締役会の決議及び平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 75名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

平成16年5月27日の取締役会の決議及び平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成17年5月26日の取締役会の決議及び平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき従業員に対して新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 72名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成18年5月25日の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額20,000,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき、新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 8,000 当社従業員 106,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成19年5月25日の取締役会の決議及び平成19年6月27日開催の定時株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権の発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することの決議に基づき新株予約権の付与をいたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社従業員 54,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成20年5月15日の取締役会の決議及び平成20年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することの決議に基づき新株予約権の付与をいたしました。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 4,000 当社従業員 43,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日(先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成21年5月14日の取締役会の決議及び平成21年6月25日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額7,500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 169名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 60,000 当社従業員 282,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

平成22年5月14日の取締役会の決議及び平成22年6月25日開催の定時株主総会において、取締役に対しては株主総会の普通決議に基づき、取締役報酬とは別枠に年額500,000円の範囲で、従業員に対しては株主総会の特別決議に基づき同日現在における取締役及び従業員に対して新株予約権を発行すること、および募集事項の決定を取締役に委任することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 4,000 当社従業員 90,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、新株発行又は自己株式処分の日(先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値とし、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。また、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	204	61
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	497,447		497,447	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当は誠に遺憾ではございますが、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	520	447	349	349	320
最低(円)	444	315	240	289	211

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	300	281	297	298	297	297
最低(円)	248	246	275	282	289	211

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		飯 田 永 太	昭和28年9月24日生	昭和51年4月 東京海上火災保険㈱(現 東京海上 日動火災保険㈱)入社 昭和53年10月 当社入社 昭和54年2月 取締役 昭和58年11月 ㈱永幸取締役 昭和60年6月 常務取締役 昭和62年10月 取締役副社長 昭和63年6月 代表取締役社長(現任) 昭和63年8月 テンワールドトレーディング㈱取 締役 平成2年12月 ㈱桃桃代表取締役社長(現任) 平成17年9月 ㈱永幸代表取締役社長(現任) テンワールドトレーディング㈱代 表取締役社長(現任)	(注)2	3,778
常務取締役	人事部長兼 情報シス テム部長	龍 岡 資 展	昭和18年12月18日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成10年4月 当社入社 平成10年4月 情報システム部長 平成10年7月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役人事本部長 平成13年10月 常務取締役人事部長 平成15年1月 常務取締役経理部長兼経営管理部 長 平成16年10月 常務取締役経理部長 平成16年11月 常務取締役経理部長兼情報シス テム部長 平成18年10月 常務取締役人事部長兼情報シス テム部長(現任)	(注)2	23
取締役	経理部長	玉 置 守	昭和16年7月20日生	昭和40年3月 ㈱アイデン入社 昭和59年8月 当社入社 昭和60年5月 経理部長 昭和60年6月 取締役経理部長 昭和63年8月 テンワールドトレーディング㈱監 査役(現任) 平成5年3月 取締役総務部長、経理部長、人事部 ・情報システム部担当 平成6年3月 取締役総務部長 平成7年3月 取締役総務部長兼経理部担当 平成9年3月 取締役総務部長 平成11年6月 ㈱桃桃監査役(現任) 平成13年4月 取締役経理部長 平成13年10月 取締役経理部長兼建築営繕立地開 発部長 平成15年1月 取締役総務部長 平成18年10月 取締役経理部長(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長 製造・物流 部、西日本 仕入部統括	飯野 公敏	昭和28年1月13日生	昭和51年4月 明治乳業(株)入社 平成5年4月 当社入社 平成5年10月 仕入部長 平成7年1月 商品部長 平成8年6月 取締役商品部長 平成9年10月 取締役仕入物流・製造部長 平成10年7月 (株)桃桃取締役 平成13年4月 取締役建築管轄立地開発部長 平成13年10月 取締役仕入部長兼仕入業務部長兼 衛生管理部長 平成16年4月 取締役製造・物流部長 平成17年6月 取締役商品本部副本部長 平成17年9月 テンワールドトレーディング(株)取 締役(現任) 平成18年10月 取締役仕入部長 平成20年4月 取締役仕入部長 製造・物流部、西 日本仕入部統括(現任)	(注) 2	11
取締役	店舗開発 部長	山内 薫	昭和30年8月23日生	昭和54年7月 (株)芙蓉情報センター入社 平成8年9月 当社入社 平成14年7月 業務部業務課長 平成16年4月 業務部長 平成17年6月 取締役業務部長 平成17年9月 テンワールドトレーディング(株)取 締役(現任) 平成18年4月 取締役店舗開発部長(現任)	(注) 2	1,068
取締役	関東城西 事業部長	片岡 剛	昭和43年1月16日生	平成4年7月 大和ハウス工業(株)入社 平成7年9月 当社入社 平成9年4月 仙川店長 平成17年4月 関東和食事業部長 平成18年4月 和食営業企画部長 平成19年6月 取締役和食営業企画部長 平成20年5月 (株)桃桃取締役(現任) 平成21年5月 取締役東北事業部長 平成23年5月 取締役関東城西事業部長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		木村 晴 男	昭和16年2月5日生	昭和39年4月 平成14年6月	明治乳業(株)入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
常勤監査役		平野 政 人	昭和25年3月16日生	昭和53年6月 昭和54年3月 昭和56年1月 昭和60年6月 昭和62年6月 昭和63年8月 平成元年4月 平成9年3月 平成11年5月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年6月	レストランスモーキー入社 当社入社 地区店長 取締役関西事業部長 常務取締役関西統括部長 テンワールドトレーディング(株)取 締役 常務取締役関東事業部長兼関西事 業部・中部事業部・九州事業部・ 開発建設部担当 常務取締役業務部長 常務取締役和食営業推進部長 取締役人事部長 取締役立地開発部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3	
監査役		小野 晃 司	昭和12年7月18日生	昭和37年1月 昭和40年10月 昭和46年5月 昭和62年6月	プライスウォーターハウス会計事 務所入所 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4		
計								4,916

- (注) 1 監査役の木村晴男及び小野晃司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役店舗開発部長 山内薫は、代表取締役社長 飯田永太の妹であります。
- 6 当社では、業務執行に関わる権限を分離し、意思決定権限・責任を明確にするとともに迅速な事業経営を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、5名で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し社外監査役を含む監査役会が厳正な立場から取締役の業務執行状況を監視する体制としております。取締役は定例および臨時の取締役会だけでなく随時打合せを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行管理を実施しております。

このような体制により、当社は意思決定の迅速化、明確性、および株主を始めとする利害関係者に対してより公平かつ適正な情報提供に留意するよう努めるといふ、当社が考えるコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えます。

イ 会社の機関の内容

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名(公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。)、計3名で構成されています。

取締役会は取締役6名で構成され、取締役会規定に定められた事項等、経営に関する重要事項の決議を行っております。取締役会は定時取締役会を毎月1回開催するほか、重要事項決定が必要な場合は臨時に取締役会を随時開催しております。迅速かつ円滑な情報収集と意思決定に重点をおくとともに、毎月の定例および臨時取締役会に加え、取締役間の随時打ち合わせにより、効率的な業務執行および取締役間の執行管理の強化を目指しております。

業務執行に関わる権限を分離し、意思決定権限・責任を明確にするとともに迅速な事業経営を行う事を目指して執行役員制度を導入しております。業務執行の統制機関として執行役員会を設置しております。

ロ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社が築き上げてまいりました飲食業界における事業モデルに係るノウハウを発展・拡大させることで、経営の効率化・収益力の向上に努めると同時に、コーポレート・ガバナンスに係る体制の充実を図ることが企業価値を高め、全てのステークホルダーの共同の利益に資するものと考えております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置して、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

法令遵守の観点から、今後共内部統制システムの構築を一層進め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を整えてまいります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は事務機関担当者によって作成し、保存・管理しております。

情報の不正利用及び漏洩の防止の徹底のため、主としてシステム面から効果的な情報セキュリティ対策を推進しております。

個人情報管理については、情報漏洩・不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者を制限したセキュリティ体制を確立しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理マニュアルを整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めることにより、未然防止と有事に適切な対応が出来るような体制を整えておりますが、今後はリスク管理規程を周知徹底し、よりリスク管理の浸透を図ってまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項の審議及び決定を行っております。

従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長直轄の監査部を設置し、また店舗においてスーパーバイザー制を敷きマニュアルの遵守状況・業務活動全般に関し、手続きの妥当性について定期的に全店舗・部署の内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行います。

業務に必要な関連法令及び定款に適合した業務の遂行のために、毎月開催する定例の店長会議・チーフ会議において適時説明を行い、加えて各店舗単位でもマニュアル・通達説明をして全従業員に徹底させております。

公益通報者保護法に基づく公益通報システムについては、公益通報取扱規定を定め、全従業員に周知すると共に電話・電子メール・封書（郵送）をもって受け付ける体制をとっております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役が子会社の役員（取締役・監査役）を兼務しており、企業集団全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社の取締役会において検討と意見交換を行ったうえで慎重に決定する体制をとっております。

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

必要がある場合、監査役の求め又は指示により、当該従業員を定め、監査役の職務の遂行を補佐するものとしております。

前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

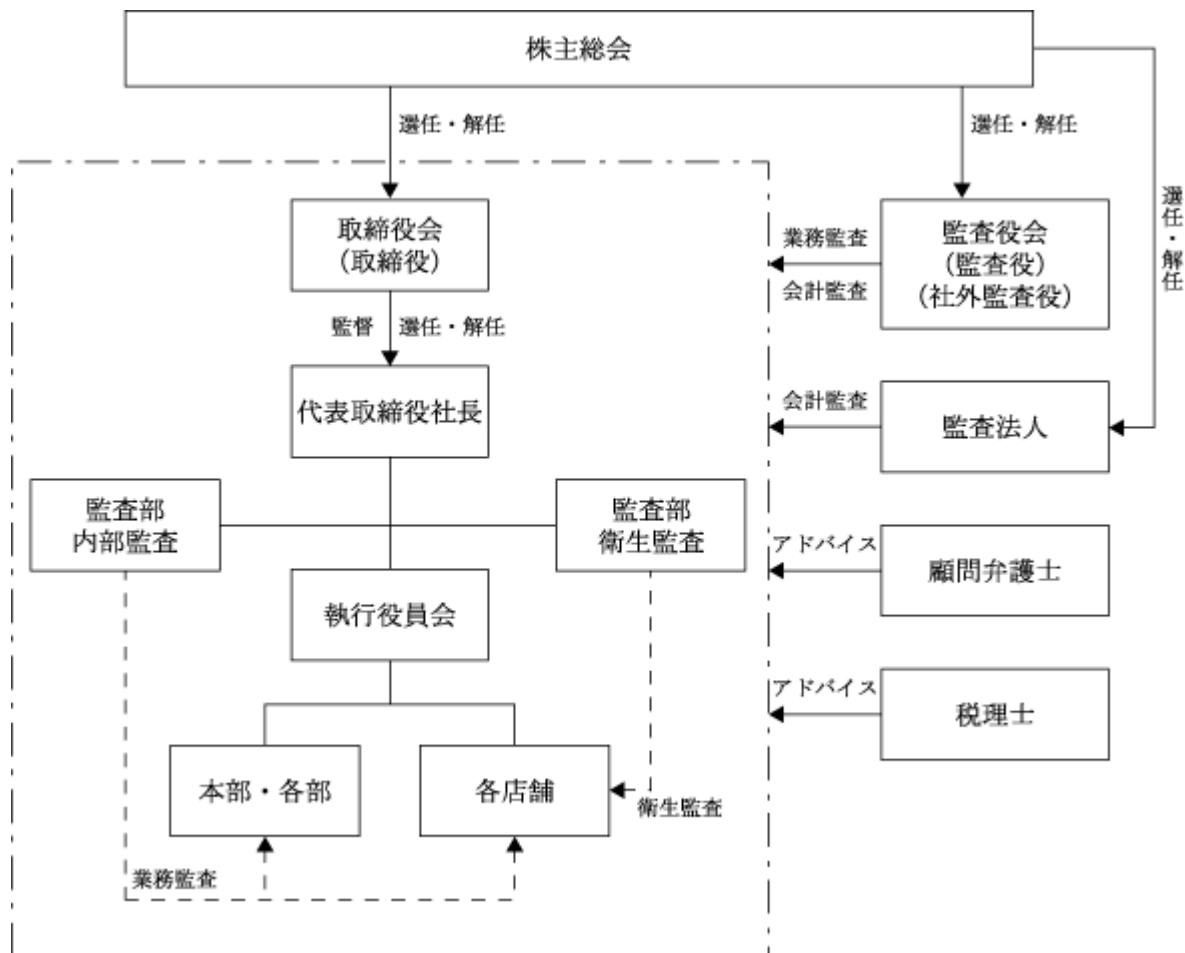
取締役及び監査役は当該従業員が内部監査を行う際に一切不当な制約をしてはならないものとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員は下記事項を監査役に報告します。

- ・当社及び企業集団に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ・監査部が実施した内部監査の結果
- ・その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき

八 コーポレートガバナンス体制の状況の模式図



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄組織としての監査部を設置し内部監査3名、衛生監査5名の人員が年間監査計画並びに社長からの指示に基づき監査を行ない、コンプライアンスの面に対するチェックと指導も行なっております。監査部は内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対し遅滞無く報告するものとしております。

監査役会は、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか客観的な立場から厳正に取締役の職務執行状況を監視及び検証しております。さらに、顧問弁護士には法律的な判断が必要な場合、税理士には税務上の判断等を仰ぐ場合に、都度相談し適切な助言を得ております。

監査役は会計監査人から監査計画を事前に受領し、定期的に監査報告書を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聞き取りを行います。また、常勤監査役は代表取締役と必要に応じ都度意見交換を行なっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、2名の社外監査役を選任しており、厳正な立場から取締役の業務執行状況を監視しております。

社外監査役のうち、小野晃司氏は、公認会計士の見地から経営に関する助言・提言を行っており、木村晴男氏は長い会社勤務を基に労務・経理・監査の面から適宜意思決定の妥当性・適正性の確保に必要な助言・発言を行っております。

社外取締役につきましては、定例および臨時の取締役会だけでなく、随時取締役間の打ちあわせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行管理を実施しているため、意思決定・監督の機能と業務執行の機能の分離を目的とした社外取締役の選任を行っておりません。

社外監査役2名と当社に人的関係、資本的关系はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,410	44,410				7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,166	9,166				1
社外役員	8,004	8,004				2

(注) 上記の他に使用人兼取締役の使用人給与が45,524千円あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	134,067	101,488	3,207		16,963	15,845

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤今朝夫および船井宏昌であり、霞が関監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他4名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,843	1,876,898
売掛金	124,299	99,069
たな卸資産	¹ 158,023	¹ 142,793
その他	406,859	388,815
貸倒引当金	323	47
流動資産合計	3,291,703	2,507,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,912,911	² 10,610,325
減価償却累計額	8,309,341	8,397,985
建物及び構築物(純額)	2,603,570	2,212,340
機械及び装置	1,685,658	1,671,410
減価償却累計額	1,275,582	1,313,182
機械及び装置(純額)	410,075	358,228
工具、器具及び備品	2,554,530	2,495,275
減価償却累計額	1,935,135	2,047,638
工具、器具及び備品(純額)	619,394	447,637
土地	^{2, 3} 245,103	^{2, 3} 245,103
建設仮勘定	-	20,268
有形固定資産合計	3,878,144	3,283,578
無形固定資産		
ソフトウェア	130,723	78,552
その他	37,424	34,441
無形固定資産合計	168,147	112,993
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
投資有価証券	² 134,067	² 101,488
長期貸付金	20,328	10,164
敷金及び保証金	² 5,134,050	² 4,908,726
その他	64,578	41,566
貸倒引当金	5,500	5,500
投資その他の資産合計	5,447,526	5,056,445
固定資産合計	9,493,818	8,453,018
資産合計	12,785,521	10,960,549

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,087	390,657
短期借入金	-	2 380,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 400,000	2, 4 400,000
1年内償還予定の社債	2 100,000	2 100,000
リース債務	144,073	127,390
未払金	407,803	391,073
未払消費税等	2,424	54,273
未払法人税等	103,918	91,430
未払事業所税	26,000	25,500
未払費用	259,232	247,192
店舗閉鎖損失引当金	-	161,930
その他	22,769	26,016
流動負債合計	1,924,308	2,395,464
固定負債		
社債	2 325,000	2 225,000
長期借入金	2, 4 400,000	-
リース債務	326,018	199,743
退職給付引当金	794,806	875,785
長期預り保証金	42,000	42,000
長期未払金	3,591	-
資産除去債務	-	36,912
繰延税金負債	-	6,526
再評価に係る繰延税金負債	3 41,226	3 41,226
固定負債合計	1,932,643	1,427,195
負債合計	3,856,951	3,822,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	2,480,065	700,069
自己株式	202,924	202,986
株主資本合計	8,854,635	7,074,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	16,963
土地再評価差額金	3 60,092	3 60,092
その他の包括利益累計額合計	59,861	43,128
新株予約権	14,072	20,183
純資産合計	8,928,569	7,137,889
負債純資産合計	12,785,521	10,960,549

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,659,423	17,268,361
売上原価	1 5,107,206	1 5,115,565
売上総利益	12,552,217	12,152,796
販売費及び一般管理費		
人件費	6,555,290	6,591,007
退職給付費用	182,588	226,802
減価償却費	957,124	897,430
地代家賃	2,657,930	2,621,715
事業税	50,245	48,815
事業所税	25,552	24,630
研究開発費	1 16,397	1 17,721
その他	2,694,443	2,736,622
販売費及び一般管理費合計	13,139,574	13,164,746
営業損失()	587,357	1,011,950
営業外収益		
受取利息	3,896	2,649
受取配当金	2,943	3,207
受取家賃	6,656	5,719
固定資産受贈益	16,128	23,822
雑収入	16,409	13,394
営業外収益合計	46,033	48,794
営業外費用		
支払利息	35,306	26,526
社債発行費	6,520	-
雑損失	13,363	12,312
営業外費用合計	55,191	38,838
経常損失()	596,515	1,001,994

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
受取補償金	74,207	-
その他	763	747
特別利益合計	74,970	747
特別損失		
固定資産除却損	² 26,557	² 26,872
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	⁵ 161,930
店舗閉鎖損失	-	⁵ 122,479
リニューアル諸費用	13,748	9,173
減損損失	³ 181,238	³ 324,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,041
その他	⁴ 43,773	⁴ 32,898
特別損失合計	265,317	703,998
税金等調整前当期純損失()	786,861	1,705,245
法人税、住民税及び事業税	66,918	68,223
法人税等調整額	-	6,526
法人税等合計	66,918	74,750
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,779,996
当期純損失()	853,780	1,779,996

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,779,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,733
その他の包括利益合計	-	2 16,733
包括利益	-	1 1,796,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,796,729

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
前期末残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
前期末残高	3,443,338	2,480,065
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	853,780	1,779,996
当期変動額合計	963,273	1,779,996
当期末残高	2,480,065	700,069
自己株式		
前期末残高	202,797	202,924
当期変動額		
自己株式の取得	127	61
当期変動額合計	127	61
当期末残高	202,924	202,986
株主資本合計		
前期末残高	9,818,035	8,854,635
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	853,780	1,779,996
自己株式の取得	127	61
当期変動額合計	963,400	1,780,057
当期末残高	8,854,635	7,074,578

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,606	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,376	16,733
当期変動額合計	9,376	16,733
当期末残高	230	16,963
土地再評価差額金		
前期末残高	49,400	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,492	-
当期変動額合計	109,492	-
当期末残高	60,092	60,092
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	59,007	59,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,869	16,733
当期変動額合計	118,869	16,733
当期末残高	59,861	43,128
新株予約権		
前期末残高	9,185	14,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,886	6,111
当期変動額合計	4,886	6,111
当期末残高	14,072	20,183
純資産合計		
前期末残高	9,768,214	8,928,569
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失（ ）	853,780	1,779,996
自己株式の取得	127	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,755	10,622
当期変動額合計	839,644	1,790,680
当期末残高	8,928,569	7,137,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	786,861	1,705,245
減価償却費	970,631	924,037
減損損失	181,238	324,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,041
投資有価証券評価損益 (は益)	-	16,295
貸倒引当金の増減額 (は減少)	213	276
退職給付引当金の増減額 (は減少)	35,946	80,979
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	-	161,930
受取利息及び受取配当金	6,840	5,857
受取賃貸料	6,656	5,719
支払利息	35,306	26,526
有形固定資産除却損	32,676	27,157
売上債権の増減額 (は増加)	1,759	25,229
たな卸資産の増減額 (は増加)	60,251	15,229
その他の流動資産の増減額 (は増加)	3,791	16,220
仕入債務の増減額 (は減少)	2,510	67,429
未払消費税等の増減額 (は減少)	48,635	51,848
その他の流動負債の増減額 (は減少)	12,282	47,406
敷金及び保証金の増減額 (は増加)	9,765	100,020
その他	87,913	107,930
小計	535,749	72,114
利息及び配当金の受取額	6,754	5,982
賃貸料の受取額	6,556	5,719
利息の支払額	35,164	27,418
法人税等の支払額	66,953	68,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,943	12,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	552,396	520,084
無形固定資産の取得による支出	3,363	-
固定資産の売却による収入	81,900	-
貸付金の回収による収入	10,567	10,666
長期前払費用の取得による支出	60,346	24,198
その他	-	15,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,639	549,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	-	380,000
長期借入金の返済による支出	415,000	400,000
社債の発行による収入	250,000	0
社債の償還による支出	75,000	100,000
リース債務の返済による支出	152,661	144,244
自己株式の取得による支出	127	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,788	264,305
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	469,484	825,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,327	2,602,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,843	1,776,898

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)桃桃、テンワールドトレーディング(株)	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 半製品 同上 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属 3年から47年 設備及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具 3年から20年 及び備品 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左 b 半製品 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属 3年から47年 設備及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具 3年から20年 及び備品 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>なお、新会計基準の適用に伴う平成12年 4月 1日における会計基準変更時差異(232,628千円)は、平成12年 4月 1日から10年間にわたり費用処理しております。</p> <p>当社は平成20年10月 1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、77,501千円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>当社は平成20年10月 1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に、同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表に関する会計基準) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は42,048千円、税金等調整前当期純損失は162,743千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">83,873千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">70,961 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,188 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)400,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)425,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,398千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,443 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142,269 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,568,214千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,112千円</p> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。</p> <p>当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p>	商品	83,873千円	半製品	70,961 "	貯蔵品	3,188 "	投資有価証券	129,398千円	建物	51,443 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,142,269 "	計	1,568,214千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">66,252千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">74,342 "</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,199 "</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>短期借入金380,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む)200,000千円および銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の私募債100,000千円を含む)325,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,510 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,010,039 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,402,633千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 30,228千円</p> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <p>各年度の決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の合計を9,108,095千円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。</p> <p>当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p>	商品	66,252千円	半製品	74,342 "	貯蔵品	2,199 "	投資有価証券	97,980千円	建物	49,510 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,010,039 "	計	1,402,633千円
商品	83,873千円																																
半製品	70,961 "																																
貯蔵品	3,188 "																																
投資有価証券	129,398千円																																
建物	51,443 "																																
土地	245,103 "																																
敷金及び保証金	1,142,269 "																																
計	1,568,214千円																																
商品	66,252千円																																
半製品	74,342 "																																
貯蔵品	2,199 "																																
投資有価証券	97,980千円																																
建物	49,510 "																																
土地	245,103 "																																
敷金及び保証金	1,010,039 "																																
計	1,402,633千円																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事㈱ 11,353千円	5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事㈱ 6,173千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,818千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において181,238千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地</td> <td>7,218</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>125,203</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>10店舗</td> <td>機械及び装置</td> <td>16,053</td> <td>大和市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>22,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>933</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした土地については、譲渡の意思決定を実施した段階で、売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去工事</td> <td>15,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>13,539 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,182 "</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額(千円)	場所	譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市	店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県	10店舗	機械及び装置	16,053	大和市他		工具、器具及び備品	9,256			リース資産	22,573			電話加入権等	933		撤去工事	15,051千円	固定資産売却損	13,539 "	その他	15,182 "	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,853千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>260,733</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>22店舗</td> <td>機械及び装置</td> <td>35,120</td> <td>横浜市他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,952</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>2,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権等</td> <td>4,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>撤去工事</td> <td>12,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,029 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。</p>	用途	種類	金額(千円)	場所	店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県	22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他		工具、器具及び備品	21,952			リース資産	2,760			電話加入権等	4,036		撤去工事	12,869千円	その他	20,029 "
用途	種類	金額(千円)	場所																																																												
譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市																																																												
店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県																																																												
10店舗	機械及び装置	16,053	大和市他																																																												
	工具、器具及び備品	9,256																																																													
	リース資産	22,573																																																													
	電話加入権等	933																																																													
撤去工事	15,051千円																																																														
固定資産売却損	13,539 "																																																														
その他	15,182 "																																																														
用途	種類	金額(千円)	場所																																																												
店舗	建物及び構築物	260,733	神奈川県																																																												
22店舗	機械及び装置	35,120	横浜市他																																																												
	工具、器具及び備品	21,952																																																													
	リース資産	2,760																																																													
	電話加入権等	4,036																																																													
撤去工事	12,869千円																																																														
その他	20,029 "																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	844,403千円
計	844,403千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,376千円
計	9,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527			26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	496,836	407		497,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					6,372	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					2,659	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					1,333	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					3,706	
合計						14,072	

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527			26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,243	204		497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権					5,681	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					2,603	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					1,979	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					9,063	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					855	
合計						20,183	

(注) 平成18年及び平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,602,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,843千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は403,939千円、債務の額は403,939千円であります。</p>	現金及び預金	2,602,843千円	現金及び現金同等物	2,602,843千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,876,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,898千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,876,898千円	預入期間3か月超の定期預金	100,000 "	現金及び現金同等物	1,776,898千円
現金及び預金	2,602,843千円										
現金及び現金同等物	2,602,843千円										
現金及び預金	1,876,898千円										
預入期間3か月超の定期預金	100,000 "										
現金及び現金同等物	1,776,898千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、支払利子込み法により処理していましたが、重要性が増したため、当連結会計期間より、支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が5百万円減少し、経常損失が2百万円増加しております。また、この変更に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証を実施すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,602,843	2,602,843	
(2) 預け保証金及び敷金	309,885	287,047	22,837
(3) 投資有価証券 その他有価証券	134,067	134,067	
資産計	3,046,796	3,023,958	22,837
(1) 長期借入金	800,000	792,165	7,834
負債計	800,000	792,165	7,834
デリバティブ取引()			

()金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
預け保証金及び敷金()	4,824,165

() 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,602,843			
預け保証金及び敷金	71,322	133,595	61,872	47,989
合計	2,674,165	133,595	61,872	47,989

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	400,000				
合計	400,000	400,000				

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で1年内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証を実施すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,876,898	1,876,898	
(2) 預け保証金及び敷金	367,009	334,935	32,074
(3) 投資有価証券 その他有価証券	101,488	101,488	
資産計	2,345,396	2,313,322	32,074
(1) 長期借入金	400,000	397,578	2,421
負債計	400,000	397,578	2,421
デリバティブ取引()			

()金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これら時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これら時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
預け保証金及び敷金()	4,541,716

() 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,898			
預け保証金及び敷金	102,662	114,412	71,090	78,844
合計	1,979,560	114,412	71,090	78,844

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000					
合計	400,000					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	110,721	101,505	9,216
	小計	110,721	101,505	9,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23,345	32,792	9,446
	小計	23,345	32,792	9,446
合計		134,067	134,298	230

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,358	15,078	280
	小計	15,358	15,078	280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,129	103,374	17,244
	小計	86,129	103,374	17,244
合計		101,488	118,452	16,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	400,000	792,165(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000		397,578(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金： 昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369 〃</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 3月31日) 1.88%</p> <p>(3)補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間6年8か月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">926,586千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">155,251 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">23,471 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">794,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">176,598千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,868 〃</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,262 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,706 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,350 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">181,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額(118,173千円)を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 〃	差引額	30,501,369 〃	退職給付債務	926,586千円	未認識数理計算上の差異	155,251 〃	未認識過去勤務債務(注)	23,471 〃	退職給付引当金(+ +)	794,806千円	勤務費用(注)	176,598千円	利息費用	14,868 〃	会計基準変更時差異の費用処理額	23,262 〃	過去勤務債務の費用処理額	6,706 〃	数理計算上の差異の費用処理額	26,350 〃	退職給付費用(+ + + +)	181,673千円	割引率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金： 昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438 〃</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日) 1.86%</p> <p>(3)補足説明 本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間5年8か月の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">949,860千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,840 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">16,765 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">875,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">187,159千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,045 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,706 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,136 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">227,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額(112,402千円)を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 〃	差引額	10,987,438 〃	退職給付債務	949,860千円	未認識数理計算上の差異	90,840 〃	未認識過去勤務債務(注)	16,765 〃	退職給付引当金(+ +)	875,785千円	勤務費用(注)	187,159千円	利息費用	12,045 〃	過去勤務債務の費用処理額	6,706 〃	数理計算上の差異の費用処理額	35,136 〃	退職給付費用(+ + +)	227,635千円	割引率	1.3%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	92,971,914千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284 〃																																																																						
差引額	30,501,369 〃																																																																						
退職給付債務	926,586千円																																																																						
未認識数理計算上の差異	155,251 〃																																																																						
未認識過去勤務債務(注)	23,471 〃																																																																						
退職給付引当金(+ +)	794,806千円																																																																						
勤務費用(注)	176,598千円																																																																						
利息費用	14,868 〃																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	23,262 〃																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	6,706 〃																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	26,350 〃																																																																						
退職給付費用(+ + + +)	181,673千円																																																																						
割引率	1.3%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
その他の退職給付債務等の計算基礎に関する事項																																																																							
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																						
年金資産の額	112,959,330千円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769 〃																																																																						
差引額	10,987,438 〃																																																																						
退職給付債務	949,860千円																																																																						
未認識数理計算上の差異	90,840 〃																																																																						
未認識過去勤務債務(注)	16,765 〃																																																																						
退職給付引当金(+ +)	875,785千円																																																																						
勤務費用(注)	187,159千円																																																																						
利息費用	12,045 〃																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	6,706 〃																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	35,136 〃																																																																						
退職給付費用(+ + +)	227,635千円																																																																						
割引率	1.3%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 4,886千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月27日	平成13年6月26日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 409	当社取締役 2 当社従業員 78	当社従業員 57	当社従業員 75
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 862,000	普通株式 102,000	普通株式 58,000	普通株式 87,000
付与日	平成12年7月21日	平成13年7月19日	平成14年8月23日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年4月1日 ～平成21年6月27日	平成16年4月1日 ～平成22年6月26日	平成17年4月1日 ～平成23年6月26日	平成18年4月1日 ～平成24年6月26日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 61	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000	普通株式 78,000	普通株式 114,000	普通株式 54,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月25日	平成18年7月28日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 37	当社取締役 6 当社従業員 169
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000	普通株式 342,000
付与日	平成20年8月8日	平成21年8月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日

ストック・オプションの規模及びその変動状況

a スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 6月27日	平成13年 6月26日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	371,000	44,000	26,000	51,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	371,000	1,000	1,000	2,000
未行使残(株)		43,000	25,000	49,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日	平成18年 6月28日	平成19年 6月28日
権利確定前				
期首(株)			90,000	49,000
付与(株)				
失効(株)				2,000
権利確定(株)			90,000	
未確定残(株)				47,000
権利確定後				
期首(株)	47,000	52,000		
権利確定(株)			90,000	
権利行使(株)				
失効(株)	2,000	2,000	7,000	
未行使残(株)	45,000	50,000	83,000	

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	43,000	
付与(株)		342,000
失効(株)	9,000	9,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	34,000	333,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年 6 月27日	平成13年 6 月26日	平成14年 6 月26日	平成15年 6 月26日
権利行使価格(円)	442	414	434	399
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日	平成18年 6 月28日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	416	485	490	410
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)			6,858	5,346

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月26日	平成21年 6 月25日
権利行使価格(円)	335	333
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	5,174	4,404

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基本数値及びその見積方法

株価変動性 11.8%

平成15年 8 月～平成21年 7 月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年9.5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっている。

予想配当 0円/株

平成20年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 0.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の人件費 6,858千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6月26日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 78	当社従業員 57	当社従業員 75	当社取締役 1 当社従業員 61
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,000	普通株式 58,000	普通株式 87,000	普通株式 76,000
付与日	平成13年 7月19日	平成14年 8月23日	平成15年 8月22日	平成16年 7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年 4月 1日 ～平成22年 6月26日	平成17年 4月 1日 ～平成23年 6月26日	平成18年 4月 1日 ～平成24年 6月26日	平成19年 4月 1日 ～平成25年 6月25日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成18年 6月28日	平成19年 6月27日	平成20年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38	当社取締役 1 当社従業員 37
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000	普通株式 114,000	普通株式 54,000	普通株式 47,000
付与日	平成17年 7月25日	平成18年 7月28日	平成19年 8月 3日	平成20年 8月 8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成20年 4月 1日 ～平成26年 6月28日	平成21年 4月 1日 ～平成27年 6月28日	平成22年 4月 1日 ～平成28年 6月27日	平成23年 4月 1日 ～平成29年 6月26日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成22年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 169	当社取締役 1 当社従業員 70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 342,000	普通株式 94,000
付与日	平成21年 8月 7日	平成22年 8月 6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左
権利行使期間	平成24年 4月 1日 ～平成30年 6月25日	平成25年 4月 1日 ～平成31年 6月25日

ストック・オプションの規模及びその変動状況

a スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6月26日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	43,000	25,000	49,000	45,000
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	43,000	1,000	2,000	5,000
未行使残(株)		24,000	47,000	40,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月28日	平成18年 6月28日	平成19年 6月28日	平成20年 6月26日
権利確定前				
期首(株)			47,000	34,000
付与(株)				
失効(株)				2,000
権利確定(株)			47,000	
未確定残(株)				32,000
権利確定後				
期首(株)	50,000	83,000		
権利確定(株)			47,000	
権利行使(株)				
失効(株)	2,000	9,000	1,000	
未行使残(株)	48,000	74,000	46,000	

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成22年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	333,000	
付与(株)		94,000
失効(株)	22,000	7,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	311,000	87,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 6 月26日	平成14年 6 月26日	平成15年 6 月26日	平成16年 6 月25日
権利行使価格(円)	414	434	399	416
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月28日	平成18年 6 月28日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月26日
権利行使価格(円)	485	490	410	335
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)		6,858	5,346	5,174

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月25日	平成22年 6 月25日
権利行使価格(円)	333	308
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	4,404	3,852

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基本数値及びその見積方法

株価変動性 12.1%

平成16年 8 月～平成22年 7 月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年9.5ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっている。

予想配当 0円/株

平成22年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 0.4%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 35,585千円</p> <p>未払事業税等 14,648 "</p> <p>未払事業所税 10,579 "</p> <p>社会保険料 5,069 "</p> <p>その他 8,269 "</p> <p>計 74,152千円</p> <p>評価性引当額 74,152 "</p> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,237千円</p> <p>退職給付引当金 323,406 "</p> <p>有形固定資産減価償却費 48,948 "</p> <p>減損損失 215,219 "</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,006 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 569,579 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 93 "</p> <p>その他 5,826 "</p> <p>計 1,168,319千円</p> <p>評価性引当額 1,168,319 "</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 41,226千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 33,024千円</p> <p>未払事業税等 10,184 "</p> <p>未払事業所税 10,375 "</p> <p>社会保険料 5,000 "</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 65,889 "</p> <p>その他 8,157 "</p> <p>計 132,631千円</p> <p>評価性引当額 132,631 "</p> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,237千円</p> <p>退職給付引当金 356,357 "</p> <p>有形固定資産減価償却費 66,371 "</p> <p>減損損失 332,870 "</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,006 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 769,245 "</p> <p>有価証券評価損 4,180 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,902 "</p> <p>資産除去債務 15,019 "</p> <p>敷金及び保証金 51,385 "</p> <p>その他 8,313 "</p> <p>計 1,615,891千円</p> <p>評価性引当額 1,615,891 "</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 41,226千円</p> <p>資産除去費用 6,526 "</p> <p>合計 47,753千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社グループは製品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の外食産業及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「生産、受注及び販売の状況」の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	324,602	324,602			324,602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

- 1．関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

- 1．関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	341.78円	1株当たり純資産額	272.90円
1株当たり当期純損失	32.73円	1株当たり当期純損失	68.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	853,780	1,779,996
普通株式に係る当期純損失()(千円)	853,780	1,779,996
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,500	26,082,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,600個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数43,000株)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テンアライド株式会社	第5回無担保社債 (株)三菱東京UFJ 銀行保証付 適格機関投資家限定	平成21年 3月31日	200,000	150,000 (50,000)	年1.11	なし	平成26年 3月31日
テンアライド株式会社	第6回無担保社債 (株)三菱東京UFJ 銀行保証付 適格機関投資家限定	平成21年 9月30日	225,000	175,000 (50,000)	年0.97	なし	平成26年 9月30日
合計			425,000	325,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	25,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		380,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	2.228	
1年以内に返済予定のリース債務	144,073	127,390		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	326,018	199,743		平成27年8月
合計	1,270,091	1,107,133		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	103,083	95,480	1,087	92

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,322,751	4,333,191	4,590,968	4,021,450
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	333,836	334,606	156,965	879,837
四半期純損失金額 (千円)	350,617	351,149	182,219	896,009
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	13.44	13.46	6.98	34.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,925	1,808,888
売掛金	³ 126,699	³ 102,388
商品	60,684	53,817
半製品	69,677	75,161
貯蔵品	3,185	2,199
前払費用	283,318	268,070
関係会社短期貸付金	42,164	27,718
未収入金	³ 114,615	³ 115,691
その他	14,360	11,216
貸倒引当金	251	-
流動資産合計	3,239,378	2,465,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 225,366	¹ 225,766
減価償却累計額	140,583	144,178
建物(純額)	84,782	81,588
建物附属設備	10,329,900	10,027,895
減価償却累計額	7,881,854	7,957,239
建物附属設備(純額)	2,448,046	2,070,656
構築物	202,847	201,867
減価償却累計額	167,493	173,604
構築物(純額)	35,354	28,262
機械及び装置	1,673,877	1,659,555
減価償却累計額	1,265,346	1,302,645
機械及び装置(純額)	408,530	356,910
工具、器具及び備品	2,536,616	2,478,524
減価償却累計額	1,918,056	2,031,684
工具、器具及び備品(純額)	618,559	446,840
土地	^{1, 2} 245,103	^{1, 2} 245,103
建設仮勘定	-	20,268
有形固定資産合計	3,840,377	3,249,630
無形固定資産		
ソフトウェア	130,723	78,552
電話加入権	34,566	31,964
その他	2,567	2,185
無形固定資産合計	167,856	112,702

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	100,000	-
投資有価証券	¹ 134,067	¹ 101,488
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	4,650	4,200
長期貸付金	20,328	10,164
関係会社長期貸付金	90,627	62,909
長期前払費用	43,628	31,866
敷金及び保証金	¹ 5,112,824	¹ 4,888,654
その他	16,300	5,500
貸倒引当金	5,500	5,500
投資その他の資産合計	5,526,926	5,109,282
固定資産合計	9,535,160	8,471,615
資産合計	12,774,539	10,936,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 462,992	³ 394,790
短期借入金	-	¹ 380,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 400,000	^{1, 4} 400,000
1年内償還予定の社債	¹ 100,000	¹ 100,000
リース債務	144,073	127,390
未払金	401,857	385,721
未払消費税等	-	51,562
未払法人税等	102,000	89,500
未払事業所税	26,000	25,500
未払費用	256,826	245,249
預り金	³ 20,543	³ 23,875
店舗閉鎖損失引当金	-	161,930
その他	3,394	3,380
流動負債合計	1,917,687	2,388,900
固定負債		
社債	¹ 325,000	¹ 225,000
長期借入金	^{1, 4} 400,000	-
リース債務	326,018	199,743
退職給付引当金	794,806	875,785
長期預り保証金	42,000	42,000
長期未払金	3,591	-
資産除去債務	-	36,912
繰延税金負債	-	6,526
再評価に係る繰延税金負債	² 41,226	² 41,226
固定負債合計	1,932,643	1,427,195
負債合計	3,850,330	3,816,095

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金	293	293
資本剰余金合計	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,527	77,527
繰越利益剰余金	2,398,177	605,324
利益剰余金合計	2,475,704	682,852
自己株式	202,924	202,986
株主資本合計	8,850,275	7,057,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	16,963
土地再評価差額金	₂ 60,092	₂ 60,092
評価・換算差額等合計	59,861	43,128
新株予約権	14,072	20,183
純資産合計	8,924,209	7,120,672
負債純資産合計	12,774,539	10,936,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,418,163	7,049,841
製品売上高	¹ 10,081,829	¹ 10,066,717
売上高合計	17,499,993	17,116,559
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	57,234	60,684
当期商品仕入高	1,988,199	1,897,403
合計	2,045,433	1,958,087
商品期末たな卸高	60,684	53,817
商品売上原価	1,984,749	1,904,270
製品売上原価		
製品期首たな卸高	128,468	69,677
当期製品製造原価	⁴ 741,061	⁴ 843,946
当期製品仕入高	¹ 2,324,955	¹ 2,375,032
合計	3,194,484	3,288,656
製品期末たな卸高	69,677	75,161
製品売上原価	3,124,806	3,213,495
売上原価合計	5,109,555	5,117,765
売上総利益	12,390,437	11,998,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,452	62,644
給料及び手当	1,922,076	1,898,926
雑給	3,426,168	3,501,721
賞与及び手当	226,548	204,153
退職給付費用	181,715	227,230
福利厚生費	525,614	533,509
求人教育費	82,995	83,105
旅費及び交通費	237,954	244,546
広告宣伝費	84,972	97,308
運搬費	196,556	199,098
減価償却費	952,107	893,006
修繕費	212,339	188,896
備品費	35,170	62,036
消耗品費	448,459	477,188
水道光熱費	930,558	972,161
支払手数料	198,878	174,800
通信費	61,300	57,877
衛生費	218,303	211,225
賃借料	1,530	1,985
地代家賃	2,643,245	2,607,030
保険料	17,260	17,336
租税公課	64,159	60,037

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
事業税	50,245	48,815
事業所税	25,552	24,630
研究開発費	4 16,378	4 17,712
貸倒引当金繰入額	201	251
その他	197,408	190,219
販売費及び一般管理費合計	13,020,754	13,056,956
営業損失()	630,316	1,058,161
営業外収益		
受取利息	1 6,476	1 4,742
受取配当金	2,943	3,207
受取賃貸料	6,656	5,719
固定資産受贈益	16,128	23,822
業務受託料	1 21,030	1 23,183
雑収入	12,512	10,232
営業外収益合計	65,748	70,907
営業外費用		
支払利息	31,457	22,372
社債利息	3,848	4,142
社債発行費	6,520	-
雑損失	13,045	12,189
営業外費用合計	54,872	38,704
経常損失()	619,440	1,025,958
特別利益		
受取補償金	74,207	-
その他	763	747
特別利益合計	74,970	747
特別損失		
固定資産除却損	2 26,557	2 26,733
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	6 161,930
店舗閉鎖損失	-	6 122,479
減損損失	5 181,238	5 324,602
リニューアル諸費用	13,748	9,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,041
その他	3 43,773	3 32,797
特別損失合計	265,317	703,757
税引前当期純損失()	809,787	1,728,968
法人税、住民税及び事業税	59,367	57,357
法人税等調整額	-	6,526
法人税等合計	59,367	63,884
当期純損失()	869,154	1,792,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	544,509	73.5	613,027	72.6
労務費		103,115	13.9	112,623	13.4
経費		93,436	12.6	118,294	14.0
当期総製造費用		741,061	100.0	843,946	100.0
当期製品製造原価		741,061		843,946	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。
 2 経費の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	34,557	37,984
地代家賃	14,760	16,099
水道光熱費	15,927	18,123
減価償却費	12,700	26,945
その他	15,491	19,142
合計	93,436	118,294

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,257,201	5,257,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
資本剰余金合計		
前期末残高	1,320,293	1,320,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	77,527	77,527
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,527	77,527
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,376,825	2,398,177
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	869,154	1,792,852
当期変動額合計	978,647	1,792,852
当期末残高	2,398,177	605,324

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,454,352	2,475,704
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	869,154	1,792,852
当期変動額合計	978,647	1,792,852
当期末残高	2,475,704	682,852
自己株式		
前期末残高	202,797	202,924
当期変動額		
自己株式の取得	127	61
当期変動額合計	127	61
当期末残高	202,924	202,986
株主資本合計		
前期末残高	9,829,050	8,850,275
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	869,154	1,792,852
自己株式の取得	127	61
当期変動額合計	978,774	1,792,914
当期末残高	8,850,275	7,057,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,606	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,376	16,733
当期変動額合計	9,376	16,733
当期末残高	230	16,963
土地再評価差額金		
前期末残高	49,400	60,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,492	-
当期変動額合計	109,492	-
当期末残高	60,092	60,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,007	59,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,869	16,733
当期変動額合計	118,869	16,733
当期末残高	59,861	43,128

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	9,185	14,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,886	6,111
当期変動額合計	4,886	6,111
当期末残高	14,072	20,183
純資産合計		
前期末残高	9,779,228	8,924,209
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	109,492	-
当期純損失()	869,154	1,792,852
自己株式の取得	127	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,755	10,622
当期変動額合計	855,019	1,803,536
当期末残高	8,924,209	7,120,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 半製品 同上 c 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 半製品 同左 c 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属設備 3年から47年 及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具及び備品 3年から20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 無形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数については、下記のとおりであります。 建物、建物附属設備 3年から47年 及び構築物 機械及び装置 8年から10年 工具、器具及び備品 3年から20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ)リース資産 同左 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>なお、新会計基準の適用に伴う平成12年4月1日における会計基準変更時差異(232,628千円)は、平成12年4月1日から10年間にわたり費用処理しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、77,501千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を計上しております。</p> <p>当社は平成20年10月1日付で成果や能力主義の考えに基づく人事制度の一環として、退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度の他に同種企業グループで設立している総合設立の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>閉店を決定した店舗の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は42,048千円、税引前当期純損失は162,743千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 200,000千円を含む)400,000千円および銀行保証 付無担保私募債(1年内償還予定の私募債 100,000千円を含む)425,000千円に対して下記の 資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,398千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,443 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142,269 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,568,214千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評 価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税 金負債」として負債の部に計上し、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定 する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地 の価額を算出するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算出した価額に合理的な調整 を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 1,112千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,125千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,923 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,428 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,163 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	129,398千円	建物	51,443 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,142,269 "	計	1,568,214千円	売掛金	4,125千円	未収入金	7,923 "	買掛金	6,428 "	預り金	1,163 "	<p>1 担保資産</p> <p>短期借入金380,000千円、長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金200,000千円を含む)200,000千円お よび銀行保証付無担保私募債(1年内償還予定の 私募債100,000千円を含む)325,000千円に対して 下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">97,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,510 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">245,103 "</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,010,039 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,402,633千円</td> </tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評 価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税 金負債」として負債の部に計上し、これを控除し た金額を「土地再評価差額金」として純資産の部 に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定 する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地 の価額を算出するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算出した価額に合理的な調整 を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 30,228千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,782 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,432 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,202 "</td> </tr> </table>	投資有価証券	97,980千円	建物	49,510 "	土地	245,103 "	敷金及び保証金	1,010,039 "	計	1,402,633千円	売掛金	3,711千円	未収入金	8,782 "	買掛金	5,432 "	預り金	1,202 "
投資有価証券	129,398千円																																				
建物	51,443 "																																				
土地	245,103 "																																				
敷金及び保証金	1,142,269 "																																				
計	1,568,214千円																																				
売掛金	4,125千円																																				
未収入金	7,923 "																																				
買掛金	6,428 "																																				
預り金	1,163 "																																				
投資有価証券	97,980千円																																				
建物	49,510 "																																				
土地	245,103 "																																				
敷金及び保証金	1,010,039 "																																				
計	1,402,633千円																																				
売掛金	3,711千円																																				
未収入金	8,782 "																																				
買掛金	5,432 "																																				
預り金	1,202 "																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容) 各年度の決算期末における貸借対照表において、資本の部の合計を9,169,342千円以上に維持すること。 各年度の決算期における損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと</p> <p>当社は当事業年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。 当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事(株) 11,353千円</p>	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項 平成18年3月31日締結の実行可能期間付タームローン契約について、以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容) 各年度の決算期末における貸借対照表において、資本の部の合計を9,169,342千円以上に維持すること。 各年度の決算期における損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと</p> <p>当社は当事業年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。 当社は、主幹事会社を通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を頂いております。</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 ティダブリュウ商事(株) 6,173千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上 46,856千円 仕入 82,012 〃 業務受託料 18,377 〃 受取利息 2,614 〃		1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上 47,805千円 仕入 88,085 〃 業務受託料 20,377 〃 受取利息 2,117 〃	
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 19,817千円 構築物 255 〃 機械及び装置 4,547 〃 工具、器具及び備品 1,937 〃 計 26,557千円		2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 18,600千円 機械及び装置 5,914 〃 工具、器具及び備品 2,217 〃 計 26,733千円	
3 その他の内訳は次のとおりであります。 撤去費用 15,051千円 固定資産売却損 13,539 〃 その他 15,182 〃		3 その他の内訳は次のとおりであります。 撤去費用 12,869千円 その他 19,927 〃	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,799千円であります。		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,845千円であります。	
5 減損損失 当社は、当事業年度において181,238千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。		5 減損損失 当社は、当事業年度において324,602千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	
用途	種類	金額(千円)	場所
譲渡資産	土地	7,218	愛知県 名古屋市
店舗	建物及び構築物	125,203	神奈川県
10店舗	機械及び装置	16,053	大和市他
	工具、器具及び備品	9,256	
	リース資産	22,573	
	電話加入権等	933	
当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。		当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。	
減損対象とした土地については、譲渡の意思決定を実施した段階で、売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。		減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。		なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。	
6 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。		6 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用、賃貸借解約違約金によるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	496,836	407		497,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,243	204		497,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 204株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (追加情報) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、支払利子込み法により処理しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失が5百万円減少し、経常損失が2百万円増加しております。また、この変更に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失が5百万円増加しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステム機器、POS機器、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、店舗オーダーエントリーシステムにおけるソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式の時価について把握することが極めて困難と認められます。
子会社株式 貸借対照表計上額 10,000千円

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式の時価について把握することが極めて困難と認められます。
子会社株式 貸借対照表計上額 10,000千円

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 35,256千円</p> <p>未払事業税等 14,648 "</p> <p>未払事業所税 10,579 "</p> <p>社会保険料 5,069 "</p> <p>未払経費 8,138 "</p> <p>貸倒引当金 102 "</p> <hr/> <p>計 73,794千円</p> <p>評価性引当額 73,794 "</p> <hr/> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,237千円</p> <p>退職給付引当金 323,406 "</p> <p>有形固定資産減価償却費 48,948 "</p> <p>減損損失 215,219 "</p> <p>関係会社株式評価損 20,345 "</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,006 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 567,027 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 93 "</p> <p>その他 5,826 "</p> <hr/> <p>計 1,186,112千円</p> <p>評価性引当額 1,186,112 "</p> <hr/> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 41,226千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 32,773千円</p> <p>未払事業税等 9,765 "</p> <p>未払事業所税 10,375 "</p> <p>社会保険料 5,000 "</p> <p>未払経費 8,138 "</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 65,889 "</p> <hr/> <p>計 131,942千円</p> <p>評価性引当額 131,942 "</p> <hr/> <p>合計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 2,237千円</p> <p>退職給付引当金 356,357 "</p> <p>有形固定資産減価償却費 66,371 "</p> <p>減損損失 332,870 "</p> <p>関係会社株式評価損 20,345 "</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,006 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 769,245 "</p> <p>投資有価証券評価損 4,180 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,902 "</p> <p>資産除去債務 15,019 "</p> <p>敷金及び保証金 51,385 "</p> <p>その他 8,313 "</p> <hr/> <p>計 1,636,236千円</p> <p>評価性引当額 1,636,236 "</p> <hr/> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 41,226千円</p> <p>資産除去費用 6,526 "</p> <hr/> <p>47,753千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.62円	1株当たり純資産額	272.24円
1株当たり当期純損失	33.32円	1株当たり当期純損失	68.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	869,154	1,792,852
普通株式に係る当期純損失()(千円)	869,154	1,792,852
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,082,500	26,082,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数6,660個)及び普通株式に対する新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権で新株引受権の目的となる株式の数43,000株)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数7,090個)。これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,470	71,604
日本電信電話(株)	4,080	15,238
サッポロホールディングス(株)	20,000	6,200
東京電力(株)	3,090	1,439
富士通(株)	11,880	5,583
みずほ証券(株)	5,463	1,207
(株)みずほフィナンシャルグループ	870	120
日清紡ホールディングス(株)	117	94
計	231,970	101,488

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	225,366	400		225,766	144,178	3,594	81,588
建物附属設備	10,329,900	315,913	617,918 (257,802)	10,027,895	7,957,239	416,764	2,070,656
構築物	202,847	2,590	3,570 (2,931)	201,867	173,604	6,750	28,262
機械及び装置	1,673,877	122,122	136,444 (35,120)	1,659,555	1,302,645	132,695	356,910
工具、器具及び備品	2,536,616	107,301	165,392 (24,712)	2,478,524	2,031,684	251,954	446,840
土地	245,103			245,103			245,103
建設仮勘定		119,791	99,523	20,268			20,268
有形固定資産計	15,213,712	668,119	1,022,850 (320,566)	14,858,982	11,609,351	811,758	3,249,630
無形固定資産							
ソフトウェア	268,911		15,675	253,236	174,683	52,170	78,552
電話加入権	34,566		2,602 (2,602)	31,964			31,964
その他	4,344		166 (166)	4,177	1,992	215	2,185
無形固定資産計	307,821		18,443 (2,768)	289,378	176,675	52,385	112,702
長期前払費用	100,447	19,907	13,868 (1,229)	106,486	74,619	35,264	31,866

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物附属設備 新店のお茶の水店他 1 店(79,339千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(137,704千円)等によるものであります。
- 機械及び装置 上記の新店他 1 店(14,225千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(31,611千円)等によるものであります。
- 工具、器具及び備品 上記の新店他 1 店(23,875千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(53,463千円)等によるものであります。

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物附属設備 横浜北幸店他 1 店の閉店(150,913千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(167,787千円)等によるものであります。
- 機械及び装置 上記の閉店(14,410千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(22,024千円)等によるものであります。
- 工具、器具及び備品 上記の閉店(30,472千円)及び神田店他 5 店舗のリニューアル(44,554千円)等によるものであります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,751			251	5,500
店舗閉鎖損失引当金		161,930			161,930

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	84,778
預金	
当座預金	263,110
普通預金	360,521
別段預金	478
定期預金	1,100,000
計	1,724,110
合計	1,808,888

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	64,206
(株)ジェーシーピー	28,462
(株)ジェフグルメカード	4,216
(株)桃桃	3,711
TW商事(株)	1,504
その他	287
合計	102,388

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
126,699	2,429,163	2,453,348	102,388	96.0	17

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
たばこ	877
アルコール類	45,872
ジュース類	7,067
合計	53,817

半製品

品目	金額(千円)
畜産品	22,818
水産品	10,618
農産品	13,026
調味料	4,492
その他	24,204
合計	75,161

貯蔵品

品目	金額(千円)
セントラルキッチン包材	1,581
店舗用照明器具他	618
合計	2,199

敷金及び保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新宿西口会館	316,672
(有)いけうち	241,800
(株)フォーゲルベルク	205,605
ユナイテッド・アーバン投資法人	157,020
(名)京紺屋	114,950
その他	3,852,605
合計	4,888,654

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岡永	125,610
(株)北陸リョーシヨク	17,084
伊藤ハム(株)	15,285
(有)西義	12,683
(株)名畑	11,281
その他	212,845
合計	394,790

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	949,860
未認識過去勤務債務	16,765
未認識数理計算上の差異	90,840
合計	875,785

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当会社の株式取扱いに関する手数料は、無料とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.teng.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の100株以上の所有株主に対し、次のとおり株主優待券(1枚500円の飲食券)を贈呈する。 所有株数 優待内容 100株～499株 優待券 2枚 500株～999株 " 10枚 1,000株以上 " 20枚

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第41期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第41期	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第42期 第1四半期	(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	第42期 第2四半期	(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第42期 第3四半期	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンアライド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テンアライド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンアライド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テンアライド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 今朝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンアライド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。